

平成31年度  
事業計画書



学校法人 福岡保健学院

## 目 次

---

1. 基本方針	P 1
2. 教育方針	P 2
3. 教育計画	P 3 ~ P 4
4. 設置する学校・学科等	P 5
5. 各校事業計画	P 6
福岡看護専門学校	P 7
小倉リハビリテーション学院	P 8
下関看護リハビリテーション学校	P 9
八千代リハビリテーション学院	P 10
福岡和白リハビリテーション学院	P 11
福岡水巻看護助産学校	P 12
武雄看護リハビリテーション学校	P 13
6. 予算書	
資金収支予算書(学校部門)	P 14 ~ P 15
事業活動収支予算書(学校部門)	P 16 ~ P 17

## 1. 基本方針

### 平成31年度 学校法人 福岡保健学院 基本方針

全職員が、福岡保健学院の『建学の精神』を理解し、一人ひとりを大切に  
した教育体制の充実と、人材育成を目指す。

#### I. 重点施策事業

1. 創造力・実践力の向上を目指した教育の推進
2. ICT教育実現へ向けての取り組み
3. 退学者抑制の取り組み（進級率・卒業率90%以上の実現）
4. 国家試験合格率100%実現に向けた取り組み
5. 職業実践専門課程における教育向上への取り組み
6. 学生満足度向上に向けた取り組み
7. 各校における定員充足への取り組み
8. 地域連携の充実にむけた社会貢献の推進
9. 業務効率化の促進
10. 経費削減及び省エネ対策の実施（全校LED化の実施）
11. 学校職員としての待遇強化

#### II. 将来構想への取り組み

1. 大学化構想実現のための体制づくり
2. 専門学校の将来構想策定

#### III. 大学法人化へ向けての体制強化

1. 理事会のガバナンス強化
2. 法人事務局の組織構築

#### IV. その他

1. 福岡保健学院30周年記念誌編纂委員会設置と運営（2020年刊行予定）

## 2. 教育方針

### 平成31年度 学校法人 福岡保健学院 教育方針

#### 1. 根拠ある実践力を身につけた医療従事者の養成を行う

- 1) 6年間一貫教育\*1の徹底
  - (1) 実践能力強化に向けての教育体制作り  
実践力強化のためのシミュレーション教育への取組み  
PBL、OSEC等の主体的で対話的な深い学びができる教育方法の工夫
  - (2) 一人ひとりを大切にした教育体制(90%以上の進級・卒業率)  
学生満足度の向上
- 2) 国家試験資格取得にむけての確実な指導体制(100%合格を目指す)
- 3) 関連施設への就職(昨年度以上の就職率)・進学支援

#### 2. 実践力のある教員の教師力を育成する

- 1) 次世代教育に向けて教育ができる教師力の向上\*2
  - (1) 主体的で対話的な深い学びができる授業の実現  
アクティブラーニング等、教育方法の工夫(研修、実践)
  - (2) ICT 機器の活用ができるための研修の実施
  - (3) 福岡保健学院の研修制度活用の促進  
中央研修への参加促進  
学会、研修会参加の促進
- 2) 教員の人材育成
  - (1) 専任教員の養成  
専任教員養成講習会(NS)・養成施設教員等講習会(PT・OT)の参加促進
  - (2) 専任教員の継続研修参加促進
  - (3) キャリア向上のための修士・博士課程の大学院進学推進

\*1 各課程の基礎教育年限+3年間の臨床研修を経て一人前になる

\*2 医療界におけるイノベーションの担い手として新しい価値を創造していく自ら考え判断していくことができる人の育成

### 3. 教育計画

#### I. 教育の強化

1. 自ら状況判断できる看護師、助産師、理学療法士、作業療法士を育成するために、「主体的に学ぶ」という姿勢を育む教育を実践する。
  - 1)知識注入型の教育ではなく、思考する教育方法を取り入れた講義、演習、実習に取り組んでいく。
  - 2)様々な学生指導において、指示待ちではなく自分で考えさせる指導方法を実践する。
  - 3)学生のやりたいという思い(モチベーション)を大切にした教育を工夫する。
  - 4)自分にも出来るというような達成感を感じられる教育方法、学生を認める関わりを実践する。
2. カリキュラムに基づく授業運営を通して、カリキュラム評価を行う。

カリキュラムの運営を通して、講義・演習・実習における評価を検討し、教育内容・方法・技術の強化を行い、カリキュラムの見直しを行っていく。

#### <看護部門>

看護実践能力を高めるために看護技術の強化を図る

厚労省からの手引き「看護師に求められる実践能力と卒業時の到達目標」を参考に、看護の実践者を育てるために、本校における教育内容・方法・看護技術の強化を行う。

- 1)看護師に求められる実践能力・看護技術の卒業時の到達目標142項目への教育内容・方法の検討

#### II. 国家試験対策の強化

1. 国家試験全員合格に向けての対策の強化を図る。
  - 1)昨年度の国家試験対策の評価を行いながら、国家試験対策の強化を図り、全員合格を目指す。
  - 2)各学年の学生の傾向を分析しながら、教育方法を工夫し、学生の基礎学力の向上を図る。

#### III. 学生支援について

1. 学生支援体制を整える。
  - 1)学生の主体性を尊重した教育的な関わりをもち、学生の支援体制をつくる。
  - 2)教員自ら積極的に挨拶を行い、学生との関わりの機会をふやし自ら学生のモデルとなる。
  - 3)学校カウンセラー・健康担当医と連携して、学生の学業継続を支援する。
  - 4)教科外活動、課外活動などを通して、学生間の交流を図る。
  - 5)早めの就職指導を行い、卒業生の就職率を高める。
  - 6)卒後3年間の臨床経験を通して実践力を身につけることができる卒後教育が充実した病院への就職を斡旋する。

## IV. 入学生確保について

### 1. 入学生の確保を強化する。

- 1) 広報委員会を中心とした計画的運営により、広報活動を積極的に行う。  
ホームページ、ブログ、パンフレット、配布資料、広告、募集活動の工夫など
- 2) 各科の特徴を生かした募集活動を戦略的に行う。
  - (1)看護学科:指定校推薦校の見直し、募集活動の早期化、範囲拡大(地域、大学など) 進路指導教員へのアプローチ、入試の定着、募集活動の範囲・学校訪問数の拡大、複数回の訪問
  - (2)助産学科:卒業生、在校生勤務地を活用した募集活動 全国区への募集、関連施設(関東含めて)へのアプローチ
  - (3)PT・OT:奨学金制度の充実、進路指導院へのアプローチ、複数回の学校訪問、充実したオープンキャンパスの開催

## V. 管理体制の強化

### 1. 自己点検・自己評価を実施し、教育における教育内容・教育方法を充実する。

- 1) 自己点検・自己評価導入に向けての教職員全員の意識向上を図る。
- 2) 自己点検・自己評価項目を活用しての評価(全職員対象)を行う。
- 3) 授業・演習・実習指導等についての授業評価を計画・実施して、自己の指導の指針とする。
- 4) 自己点検・自己評価の結果(自己点検・自己評価スケール、卒業時満足度調査)について、一部外部公表を行う。

### 2. 専任教員キャリア別達成目標を活用し、教員の質の向上に努める。

- 1) 教職員の適正人数の配置を行う。  
(人員配置、実習指導教員の強化、図書司書の配置)
- (1)キャリア別に目標設定することで、教員自身の本校での位置づけを明確にし、主体的に判断・行動できる。
- (2)教員をサポートする研修体制の充実を図る。
  - ①関連学校における中央研修への積極的な参加
  - ②各専門領域での専門性を向上するための研修の支援体制の整備

### 3. 円滑な学校運営を行う。

- 1) ワークライフバランスを考慮した業務内容の見直し、業務改善を行う。
  - (1)学科ごとに業務内容のマニュアル化を進めていく。
  - (2)会議運営について、組織的・効果的な実施を図る。
  - (3)業務改善を行い、残業時間を短縮する。
- 2) 情報機器の活用により、業務の効率化、情報の共有化を図るとともに、情報セキュリティ対策を強化する。
- 3) 学事システムの導入後の実施・評価・修正に取り組む。  
学籍システム導入後の学籍簿整理・規程作成を進めていく。

## 4. 設置する学校・学科等

### 専修学校

学校名	開校年月	学 科		修業年限	入学定員	総定員数
福岡看護専門学校	平成2年4月	看護学科	3年課程 全日制	3年	50名	150名
		看護学科	2年課程 夜間定時制	3年	50名	150名
		看護学科	2年課程 通信制	2年	250名	500名
小倉リハビリテーション学院	平成16年4月	理学療法学科	昼間コース	3年	80名	240名
		理学療法学科	夜間コース	4年	40名	160名
		作業療法学科	昼間コース	3年	40名	120名
下関看護リハビリテーション学校	平成16年4月	理学療法学科	昼間コース	3年	80名	240名
		看護学科	3年課程 全日制	3年	40名	120名
八千代リハビリテーション学院	平成16年4月	理学療法学科	昼間コース	3年	80名	240名
		理学療法学科	夜間コース	4年	40名	160名
		作業療法学科	昼間コース	3年	40名	120名
福岡和白リハビリテーション学院	平成19年4月	理学療法学科	昼間コース	3年	80名	240名
		理学療法学科	夜間コース	4年	40名	160名
		作業療法学科	昼間コース	3年	40名	120名
福岡水巻看護助産学校	平成20年4月	看護学科	3年課程 全日制	3年	80名	240名
		助産学科	1年課程 全日制	1年	25名	25名
武雄看護リハビリテーション学校	平成23年4月	理学療法学科	昼間コース	3年	40名	120名
		看護学科	3年課程 全日制	3年	40名	120名

### 助産院

施設名	開設年月	部屋数	備 考
みずまき助産院 ひだまりの家	平成22年9月	6床	・H22.9～H23.3まで出張助産にて運営

## 5. 各校事業計画書

	福岡看護専門学校	P 7
	小倉リハビリテーション学院	P 8
	下関看護リハビリテーション学校	P 9
	八千代リハビリテーション学院	P 10
	福岡和白リハビリテーション学院	P 11
	福岡水巻看護助産学校	P 12
	武雄看護リハビリテーション学校	P 13



## ～大学を超えた専門学校を目指して～

### 1. 実践力の向上

教育機材の充実を図り、社会に貢献できる実践能力を身につけた有能な人材の教育を行う。

- ①シミュレーター(シナリオ・フィジコ等)の活用、教育方法の工夫
- ②技術教育の強化とあり方の検討
- ③教育力向上に向けた教員研修の積極的な受講

### 2. 学生満足度向上の実現

- ①より良い環境で教育を行い、学生満足度の向上を実現する。
- ②自ら学び探求していく教育方法を取り入れていく。

### 3. ICTを活用した教育の推進

- ①全学科のeラーニング活用
- ②タブレットを活用した授業・実習指導の実施
- ③ICTに関する教職員への研修の実施
- ④効果的なWi-Fiの活用

### 4. 各学年の履修率・卒業率向上のための取り組みの実施

- ①学習方法の確立、効果的なグループ活動
- ②臨地実習での学びの実感とタイムリーな指導
- ③実習指導担当教員の充実
- ④カウンセリングの効果的な活用、学生個々とのかかわり

### 5. 社会貢献活動及び地域連携の充実

- ①福岡和白病院との共同活動(健康フェスタ・職場体験)
- ②地域清掃活動
- ③地域や近隣高校へのアピール(学校・職業紹介、入試面接指導)

### 6. 効果的な広報活動の展開

- ①学科ごとに広報戦略を立案し、それぞれの特性に合った広報活動の実施
- ②ホームページの運営上の課題や要望を顧みて、効率向上を目指す改善の実施

### 7. 経費削減

- ①前年度も実施した経費の見直しを継続して実施

### 8. 業務効率化の推進

- ①役割別マニュアルの見直し
- ②実習時間の検討・調整

### 9. マナー向上の推進

- ①教職員のモデリング

### 10. 開学30周年に向けての準備



## 選ばれる学校創り ～地域No1を目指して～

### 1. 教育環境の整備

- ①各教室のプロジェクターの老朽化・品質改善に伴い、プロジェクターの買替および対象教室のHDMIケーブル配線工事
- ②理学療法学科指定規則改正に伴う物品の新規購入
- ③理学療法学科指定規則上必要な物品の老朽化にともなう機材の購入
- ④作業療法学科講義で必要な物品の追加購入
- ⑤ICT教育環境の構築

### 2. 学生満足度向上の実現

- ①学生寮環境整備
- ②学生ロッカー室の整備  
長期使用・容量が小さいため多数のロッカーが破損  
ロッカーの大きさも検討の上、購入
- ③学生サロンの椅子老朽化に伴い購入
- ④トイレ用シートクリーナーの設置(ランニングコストのみ)
- ⑤図書館利用の満足度向上に対する取組

### 3. 新入生入学に対する広報活動

- ①ホームページ内容の充実化
- ②パンフレットの効率向上・改善に伴う業者の見直し
- ③資料請求業者の見直し

### 4. 業務効率化の推進

- ①教職員パソコンの保守契約
- ②老朽化に伴うパソコンの入替
- ③老朽化に伴う教職員の椅子の入替
- ④教員室レイアウト変更

### 5. 経費削減

- ①全館LED化



～地域に密着した専門学校を目指して～

1. 教育設備・機材の充実とより実践的な教育を行う

《看護学科》

- ①多職種連携ハイブリッドシミュレーターのリース
- ②コーケンベビー及び母乳育児体験セット
- ③その他演習の充実を図るための教材購入

《理学療法学科》

- ①指定規則改変に伴う教具備品購入(2020年4月頃までに)
- ②教具備品の老朽化による購入及び修理

2. 学生満足度向上

- ①階段の遮熱対策

3. 省エネ対策

- ①全館の蛍光灯のLED化

4. ICTを活用した教育の推進

- ①学生使用タブレット管理用ソフト及びiPad・AppleTVの購入
- ②ICT教育へ向けての教職員の研修実施



## ～教育理念「人間愛」「自己実現」のもと人材を育てる～

### I 新規事業

教育機材の充実を図り、より良い環境で教育を行い、学生満足度の向上を図る。

#### 1. 教育上必要な機械器具購入

経年劣化等で不備品の買換え  
指導要領変更による教育備品の追加補充

#### 2. 管理備品買換え購入

サロン内の老朽化による椅子の買換え  
学習機の経年劣化に伴う買換え

#### 3. 学内環境の改善

空調機分解洗浄 全館  
教室ブラインドの取付  
トイレウォームレット交換取付

### II 継続事業

#### 1. ICTを活用した教育の推進

タブレット、appleTVを利用した授業の実施  
ICTに関する教職員への研修

#### 2. 効果的な広報活動の展開

H31年度入学生にタブレット贈呈 ICT授業に対応  
ホームページ、学院パンフレットの充実  
WEBを活用した広報活動

#### 3. 経費削減

経費チェックにより無駄をなくす  
常にBEMSのデータを確認し電力の節減を心がける



～効率的な学習により最短で国家資格取得を目指す～

**I. 新規事業**

**1 進級率の向上・退学率の減少**

- ①試験不合格者10%以内目標
- ②低学力者に向けたセミナー実施
- ③面談・指導・保護者連絡を密に実施

**2 ICTを活用した教育の導入**

- ①新入生全員にiPad支給
- ②iPadの教員用アプリ購入
- ③ICT活用方法研修会開催

**3 学生の満足度向上について**

- ①学生用女子トイレパウダールーム改装

**II. 継続事業**

**1 高校生のニーズに合った効果的な広報活動を実施**

- ①SNSを活用し、学校の認知度・ブランディングを高める
- ②パンフレット・ホームページに動画を利用し、魅力を分かりやすく伝える
- ③ホームページのデザインリニューアルを実施
- ④ネット広告を活用し、入学希望者の増大を計る

**2 平成32年度の指定規則改定にともない**

- ①指定改定に伴い新たな機材購入
- ②実技の授業や実習の充実を図るための機材購入
- ③視覚的教材の充実のため、DVD、アプリ等購入

**3 経費削減**

- ①施設の照明LED化工事



地域の活性に貢献できる学校を目指して  
～北九州市でNo.1の専門学校を目指して～

**I. 新規事業**

**1. 学生満足度の向上**

- ①各部屋のエアコンにハイブリッド・ファンを設置することで空調のムラを解消し、魅力ある教育環境の整備を図る。

**2. 学習環境づくり**

- ①ブラインドの交換（1～6番教室・講堂）  
遮光用ロールカーテンへ変更し、学習環境の充実を図る。
- ②実習室の給湯器の整備（2階・3階実習室 1台ずつ順次）  
給湯器を増設することで、効率よい実習室利用を目指す。
- ③実習室の乾燥機を増設  
乾燥機を増設することにより、学生の実習室利用をスムーズにし、技術教育の向上を図る。

**3. 教育用備品の整備**

- ①技術演習時に必要な教材を充実させることで、技術教育の向上に努める。
- ②機器ワゴンの老朽化に伴い、順次交換することで教育環境の充実を図る。

**4. 学校環境の整備**

- ①学事システムの更新を図り、事務手続きの効率化を図る。

**5. 学生寮のメンテナンス**

- ①学生の学習イスの交換（28部屋分）  
快適な学生寮生活を送ることにより、学習成果の向上に繋げる。

**II. 継続事業**

**1. シミュレーション教育の推進**

- ①シミュレーター シナリオ君を各専門領域で活用し、教育方法の工夫を図る。

**2. ICT教育の導入**

- ①アイパッドを活用し、実習先での指導日誌作成や学内での技術演習を撮影し、振り返り学習を行う。また広報活動に使用する。

**3. 広報活動**

- ①ホームページの全面リニューアルを行い、学校の特性に応じた広報活動を実施する。



## ブランド化を図り魅力ある信頼される学校創りに邁進する

### I. 重点施策事業

#### 1. 医療人としての人間性・人間力の育成

- ①学事業務システム管理の更新(2年間)
- ②学生の学校行事への自発的な取り組みと自主的な計画と運営の実施
- ③規則正しい生活習慣の確立

#### 2. 進路保障100%達成

- ①履歴書の添削と面接指導の充実
- ②関連病院への就職と訪問見学
- ③各病院との連携強化

#### 3. 国家試験全員合格

- ①1年次からの指導体制の構築
- ②自学学習と学習習慣の確立
- ③教員の指導力を高めるための研修

#### 4. 退学・休学者をなくす

- ①定着100%達成のために、担任、副担任の連携とカウンセリングの実施
- ②学年保護者会を実施して家庭との連携
- ③皆勤賞受賞者の増加を図る

#### 5. 魅力ある指導実践(ICT活用等)

- ①両学科のeラーニング活用
- ②今後に向けてICT環境の整備と教職員への研修実施
- ③学生増加に伴う、情報処理室のPC設置(数台)
- ④図書の本の購入と演習の充実を図るための教材購入
- ⑤理学療法学科指定規則(2020年度実施)に伴う教材の購入
- ⑥看護学科の臨床実践能力をサポートするためのナーシングアンシュミレータ

#### 6. 地域、行政と連携したボランティア活動

- ①障害者のスポーツ活動や老人クラブへの参加での地域貢献
- ②特別支援学校や病院行事への積極的な参加活動

#### 7. 高校との信頼構築で定数確保

- ①学校単独のガイダンスの開催の充実
- ②高専連携・地域密着型の広報活動の充実
- ③高校部活動への援助と支援

#### 8. 教育費等の削減と業務の効率化

- ①マークシートリーダー(OMR)・国試対策ソフト(10対応)の入れ替え

#### 9. 教職員の資質向上

- ①学校長講話の実施と教育方針の実現のために積極的取り組み
- ②各種研修会、講習会の実施
- ③専任教員による担当授業の見直し

#### 10. 学生の住居(アパート)の確保と交通手段

- ①通学困難者の増大に伴い、学生寮(男子・女子)確保の実現
- ②自家用車での通学のための駐車場の確保

#### 11. 開校10周年に向けての準備作業(整備)

- ①2020年の式典準備作業の計画と資料収集
- ②校舎東側(学生サロン側)配管工事(地下配管から屋根裏配管へ)

#### 12. 経費削減及び省エネ対策の実施(全校LED化の実施)と校内環境整備

- ①前年度に引き続き電気使用料の削減と消耗品の節約
- ②校内の美化活動と施設保持と整備

## 6. 予算書

《学校部門》

### 資金収支予算書

2019年 4月 1日 から  
2020年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	( 3,087,795,000 )	( 2,973,255,000 )	( 114,540,000 )
授業料収入	2,192,445,000	2,101,745,000	90,700,000
入学金収入	271,700,000	262,750,000	8,950,000
実験実習料収入	133,050,000	131,760,000	1,290,000
施設設備資金収入	480,100,000	466,500,000	13,600,000
教材費資金収入	10,500,000	10,500,000	0
手数料収入	( 35,317,000 )	( 34,773,000 )	( 544,000 )
入学検定料収入	22,755,000	21,575,000	1,180,000
試験料収入	10,307,000	10,532,000	△ 225,000
証明手数料収入	2,255,000	2,666,000	△ 411,000
寄付金収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
補助金収入	( 2,266,000 )	( 60,000 )	( 2,206,000 )
地方公共団体補助金収入	2,266,000	60,000	2,206,000
資産売却収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
付随事業・収益事業収入	( 119,698,000 )	( 107,590,000 )	( 12,108,000 )
寮収入	110,412,000	98,500,000	11,912,000
収益事業収入	9,286,000	9,090,000	196,000
受取利息・配当金収入	( 553,000 )	( 567,000 )	( △ 14,000 )
入	553,000	567,000	△ 14,000
雑収入	( 20,300,000 )	( 21,938,000 )	( △ 1,638,000 )
施設設備利用料収入	980,000	1,008,000	△ 28,000
その他の雑収入	19,320,000	20,930,000	△ 1,610,000
借入金等収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
前受金収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
その他の収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
資金収入調整勘定	( 0 )	( 0 )	( 0 )
前年度繰越支払資金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
収入の部合計	3,265,929,000	3,138,183,000	127,746,000



(単位 円)

支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
人件費支出	( 1,714,419,000 )	( 1,659,175,000 )	( 1,714,419,000 )
教員人件費支出	1,425,596,000	1,410,051,000	1,425,596,000
職員人件費支出	246,583,000	210,124,000	246,583,000
役員報酬支出	35,000,000	35,000,000	35,000,000
退職金支出	7,240,000	4,000,000	7,240,000
教育研究経費支出	( 595,361,000 )	( 502,664,000 )	( 92,697,000 )
消耗品費支出	73,210,000	67,340,000	5,870,000
光熱水費支出	54,314,000	56,700,000	△ 2,386,000
旅費交通費支出	38,230,000	40,360,000	△ 2,130,000
奨学費支出	118,410,000	99,070,000	19,340,000
福利費支出	51,935,000	51,760,000	175,000
通信運搬費支出	19,983,000	19,310,000	673,000
印刷製本費支出	5,532,000	4,220,000	1,312,000
出版物費支出	5,176,000	5,980,000	△ 804,000
修繕費支出	6,000,000	6,100,000	△ 100,000
損害保険料支出	3,138,000	0	3,138,000
賃借料支出	21,420,000	11,474,000	9,946,000
公租公課支出	52,000	0	52,000
諸会費支出	4,536,000	4,563,000	△ 27,000
報酬・委託・手数料支出	58,954,000	0	58,954,000
行事費支出	17,380,000	17,970,000	△ 590,000
生徒活動補助費支出	550,000	410,000	140,000
実習謝礼金支出	86,920,000	93,200,000	△ 6,280,000
実習経費支出	19,766,000	19,920,000	△ 154,000
研究研修費支出	2,770,000	2,372,000	398,000
雑費支出	7,085,000	1,915,000	5,170,000
管理経費支出	( 339,408,000 )	( 405,284,000 )	( △ 65,876,000 )
消耗品費支出	15,950,000	14,340,000	1,610,000
光熱水費支出	2,697,000	2,730,000	△ 33,000
旅費交通費支出	12,255,000	13,390,000	△ 1,135,000
福利費支出	13,630,000	11,737,000	1,893,000
通信運搬費支出	4,765,000	4,839,000	△ 74,000
印刷製本費支出	240,000	260,000	△ 20,000
出版物費支出	780,000	830,000	△ 50,000
修繕費支出	12,200,000	26,700,000	△ 14,500,000
損害保険料支出	511,000	3,658,000	△ 3,147,000
賃借料支出	15,630,000	19,744,000	△ 4,114,000
公租公課支出	5,091,000	3,890,000	1,201,000
諸会費支出	535,000	740,000	△ 205,000
会議費支出	1,590,000	1,790,000	△ 200,000
報酬・委託・手数料支出	8,185,000	51,310,000	△ 43,125,000
広報費支出	128,040,000	127,142,000	898,000
渉外費支出	9,910,000	9,540,000	370,000
寮経費支出	101,694,000	100,413,000	1,281,000
寄付金費支出	1,200,000	1,200,000	0
雑費支出	4,505,000	11,031,000	△ 6,526,000
借入金等利息支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
借入金等返済支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
施設関係支出	( 69,560,000 )	( 51,900,000 )	( 17,660,000 )
建物支出	68,560,000	36,400,000	32,160,000
構築物支出	1,000,000	15,500,000	△ 14,500,000
設備関係支出	( 61,650,000 )	( 78,824,000 )	( △ 17,174,000 )
教育研究用機器備品支出	36,550,000	49,196,000	△ 12,646,000
管理用機器備品支出	11,500,000	16,000,000	△ 4,500,000
図書支出	13,600,000	13,628,000	△ 28,000
資産運用支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
その他の支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
〔予備費〕	( 0 )	( 0 )	( 0 )
資金支出調整勘定	( 0 )	( 0 )	( 0 )
翌年度繰越支払資金	( 485,531,000 )	( 440,336,000 )	( 45,195,000 )
支出の部合計	3,265,929,000	3,138,183,000	3,265,929,000

## 事業活動収支予算書

2019年 4月 1日 から  
2020年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	増減
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	( 3,087,795,000 )	( 2,973,255,000 )	( 114,540,000 )
	授業料	2,192,445,000	2,101,745,000	90,700,000
	入学金	271,700,000	262,750,000	8,950,000
	実験実習料	133,050,000	131,760,000	1,290,000
	施設設備資金	480,100,000	466,500,000	13,600,000
	教材設備資金	10,500,000	10,500,000	0
	手数料	( 35,317,000 )	( 34,773,000 )	( 544,000 )
	入学検定料	22,755,000	21,575,000	1,180,000
	試験料	10,307,000	10,532,000	△ 225,000
	証明手数料	2,255,000	2,666,000	△ 411,000
	寄付金	( 400,000 )	( 0 )	( 400,000 )
	現物寄付	400,000	0	400,000
	経常費等補助金	( 2,266,000 )	( 60,000 )	( 2,206,000 )
	地方補助金	2,266,000	60,000	2,206,000
	付随事業収入	( 110,412,000 )	( 98,500,000 )	( 11,912,000 )
	寮収入	110,412,000	98,500,000	11,912,000
	雑収入	( 20,300,000 )	( 21,938,000 )	( △ 1,638,000 )
施設設備利用料	980,000	1,008,000	△ 28,000	
その他の雑収入	19,320,000	20,930,000	△ 1,610,000	
教育活動収入計	3,256,490,000	3,128,526,000	127,964,000	
科 目		本年度予算額	前年度予算額	増減
教育活動支出の部	人件費	( 1,730,919,000 )	( 1,679,675,000 )	( 51,244,000 )
	教員人件費	1,425,596,000	1,410,051,000	15,545,000
	職員人件費	246,583,000	210,124,000	36,459,000
	役員報酬	35,000,000	35,000,000	0
	退職給与引当金繰入額	16,500,000	20,500,000	△ 4,000,000
	退職金	7,240,000	4,000,000	3,240,000
	教育研究経費	( 799,611,000 )	( 502,664,000 )	( 296,947,000 )
	消耗品費	73,210,000	67,340,000	5,870,000
	光熱水費	54,314,000	56,700,000	△ 2,386,000
	旅費交通費	38,230,000	40,360,000	△ 2,130,000
	奨学費	118,410,000	99,070,000	19,340,000
	福利費	51,935,000	51,760,000	175,000
	通信運搬費	19,983,000	19,310,000	673,000
	印刷製本費	5,532,000	4,220,000	1,312,000
	出版物費	5,176,000	5,980,000	△ 804,000
	修繕費	6,000,000	6,100,000	△ 100,000
	損害保険料	3,138,000	0	3,138,000
	賃借料	21,420,000	11,474,000	9,946,000
	公租公課	52,000	0	52,000
	諸会費	4,536,000	4,563,000	△ 27,000
	報酬委託手数料	58,954,000	0	58,954,000
	行事費	17,380,000	17,970,000	△ 590,000
	生徒活動補助費	550,000	410,000	140,000
	実習謝礼金	86,920,000	93,200,000	△ 6,280,000
	実習経費	19,766,000	19,920,000	△ 154,000
	研究研修費	2,770,000	2,372,000	398,000
	減価償却額	204,250,000		204,250,000
	雑費	7,085,000	1,915,000	5,170,000
	管理経費	( 392,558,000 )	( 657,174,000 )	( △ 264,616,000 )
	消耗品費	15,950,000	14,340,000	1,610,000
	光熱水費	2,697,000	2,730,000	△ 33,000
	旅費交通費	12,255,000	13,390,000	△ 1,135,000
	福利費	13,630,000	11,737,000	1,893,000
通信運搬費	4,765,000	4,839,000	△ 74,000	
印刷製本費	240,000	260,000	△ 20,000	
出版物費	780,000	830,000	△ 50,000	
修繕費	12,200,000	26,700,000	△ 14,500,000	
損害保険料	511,000	3,658,000	△ 3,147,000	
賃借料	15,630,000	19,744,000	△ 4,114,000	
公租公課	5,091,000	3,890,000	1,201,000	

(単位 円)

		本年度予算額	前年度予算額	増減
教育活動収支	事業活動支出の部			
	科目			
	諸会費	535,000	740,000	△ 205,000
	会議費	1,590,000	1,790,000	△ 200,000
	報酬委託手数料	8,185,000	51,310,000	△ 43,125,000
	広報費	128,040,000	127,142,000	898,000
	渉外費	9,910,000	9,540,000	370,000
	寮経費	101,694,000	100,413,000	1,281,000
	寄付金費	1,200,000	0	1,200,000
	減価償却額	53,150,000	253,090,000	△ 199,940,000
雑費	4,505,000	11,031,000	△ 6,526,000	
徴収不能額等	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
教育活動支出計	2,923,088,000	2,839,513,000	83,575,000	
教育活動収支差額	333,402,000	289,013	333,112,987	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科目			
	受取利息・配当金	( 553,000 )	( 567,000 )	( △ 14,000 )
	その他の受取利息・配当金	553,000	567,000	△ 14,000
	その他の教育活動外収入	( 9,286,000 )	( 9,090,000 )	( 196,000 )
	収益事業収入	9,286,000	9,090,000	196,000
	教育活動外収入計	9,839,000	9,657,000	182,000
	事業活動支出の部			
	科目			
	借入金等利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )
その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	9,839,000	9,657,000	182,000	
経常収支差額	343,241,000	9,946,013	333,294,987	
特別収支	事業活動収入の部			
	科目			
	資産売却差額	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	その他の特別収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部			
	科目			
	資産処分差額	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	その他の特別支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	特別支出計	0	0	0
特別収支差額	0	0	0	
〔予備費〕	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
基本金組入前当年度収支差額	343,241,000	9,946,013	333,294,987	
当年度収支差額	343,241,000	9,946,013	333,294,987	
前年度繰越収支差額	0	0	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	343,241,000	9,946,013	333,294,987	
(参考)				
事業活動収入計	3,266,329,000	3,138,183,000	128,146,000	
事業活動支出計	2,923,088,000	2,839,513,000	83,575,000	